

2024年3月期 上期 決算説明会 (2023年4月~2023年9月)

2023年11月20日

代表取締役社長 木村 有仁

 東洋合成工業株式会社

経営理念

東洋合成工業は、人類の文明の成長を支えるため、人財・創造性・科学技術を核として、事業を行い、その寄与度を高めるためにも成長する。



中期経営計画「Beyond500」（2023.3月期～2027.3月期）のコンセプト

今後、持続可能な脱炭素社会の実現には、あらゆるデバイスの最適運用が必須とされ、リアルタイムネットワークの大容量化、AI の活用も企図され、電子デバイスや半導体が未来の社会インフラを担うと期待されています。特に半導体分野では今後 10 年で 2 倍以上の市場成長が予測され、世界各国ではすでに戦略的投資競争が加速し、より高性能な電子デバイスの実現に向け多くの機能性材料の供給拡大が望まれています。当社ではその実現に向け、長年培ってきた高純度合成、精製技術にさらに磨きをかけ、急増する需要と顧客品質を満たす安定供給体制を強化し、人・組織・事業の成長の三立を目指してまいります。



中期経営計画のビジョン

顧客課題、技術課題一つ一つを真摯に捉え、独創的な視点で解決し、世界No.1ダントツの超高品質と生産性向上の両立により、未来を創る。

1. 2024年3月期 上期 決算概要

2. 2024年3月期 通期業績予想

3. 今後の見通し

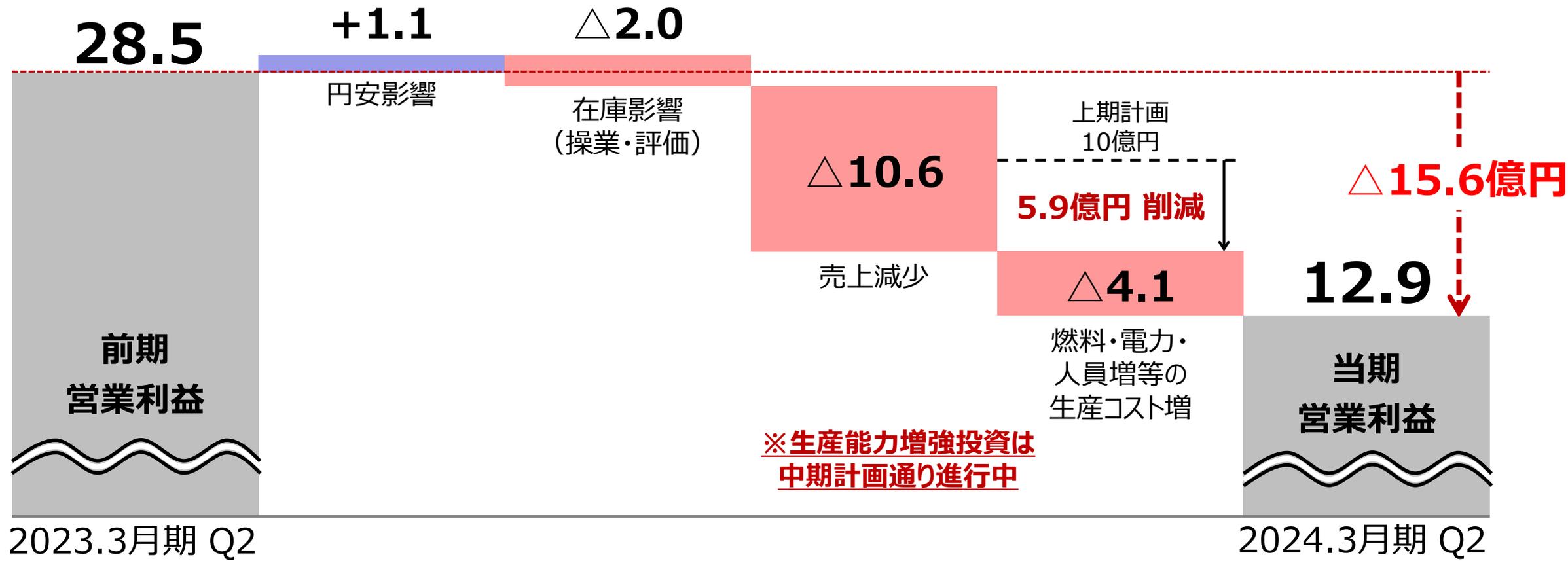
- 売上高は半導体需要の低迷や在庫調整の影響を受け、150.5億円（前年同期比-14%）。
- 営業利益は、期初からの需要減退に応じたコスト削減に取り組み12.9億円（同-55%）。
- 期初発表の上期業績予想に対しては、売上未達ながら営業利益はほぼ達成、経常利益+8%、純利益+15%の超過達成。
- 来期以降の中長期の市場拡大に向け、生産能力増強投資は継続。

	2023.3月期 上期実績 (億円)	2024.3月期 上期実績	前年同期比		2024.3月期 上期業績予想	業績予想比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	175.5	150.5	△ 24.9	△ 14%	160.0	△ 9.4	△ 6%
営業利益	28.5	12.9	△ 15.5	△ 55%	13.0	△ 0.0	△ 0%
経常利益	32.7	13.5	△ 19.2	△ 59%	12.5	+1.0	+8%
純利益	22.4	9.1	△ 13.3	△ 59%	8.0	+1.1	+15%
1株当たり純利益	283円	115円					
1株当たり中間配当金	20円	20円					
期中平均為替レート	¥ 132/\$	¥ 140/\$					

営業利益 前年同期比 増減要因

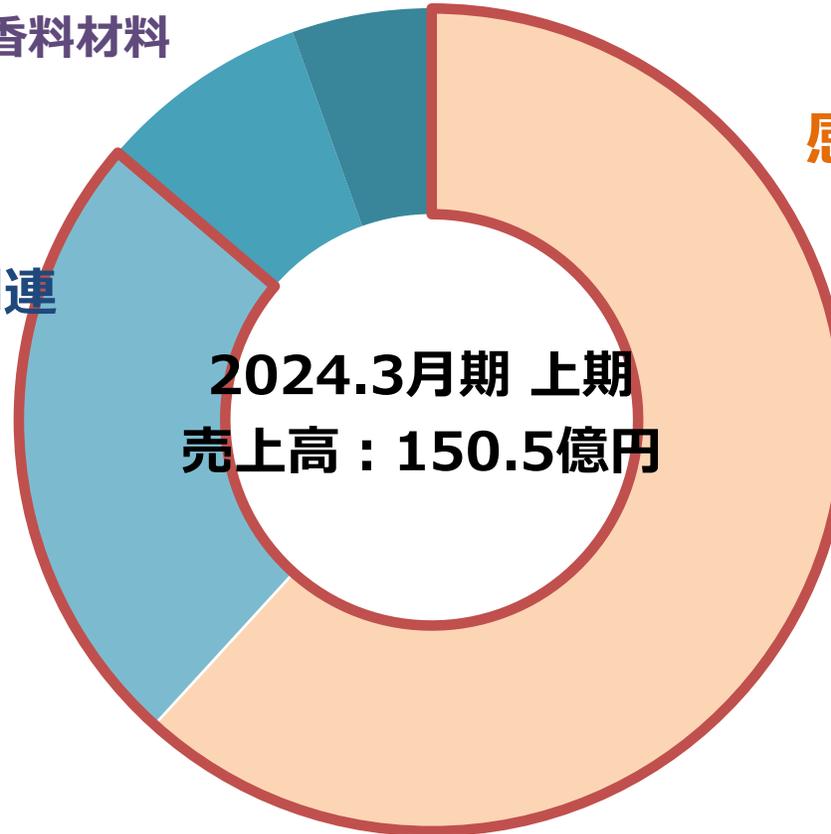
- 売上減に対応したコスト削減に取り組み、上期10億円の費用増の計画を約4億円に留め、業績予想水準の営業利益12.9億円を確保。

(億円)



当社の売上高構成比率

- 当社の売上高構成比率は、半導体・電子材料関連製品で86%。



香料材料

ロジスティック

感光性材料

62%

半導体・ディスプレイ・
その他電子材料関係
(感光材・ポリマー)

化学品

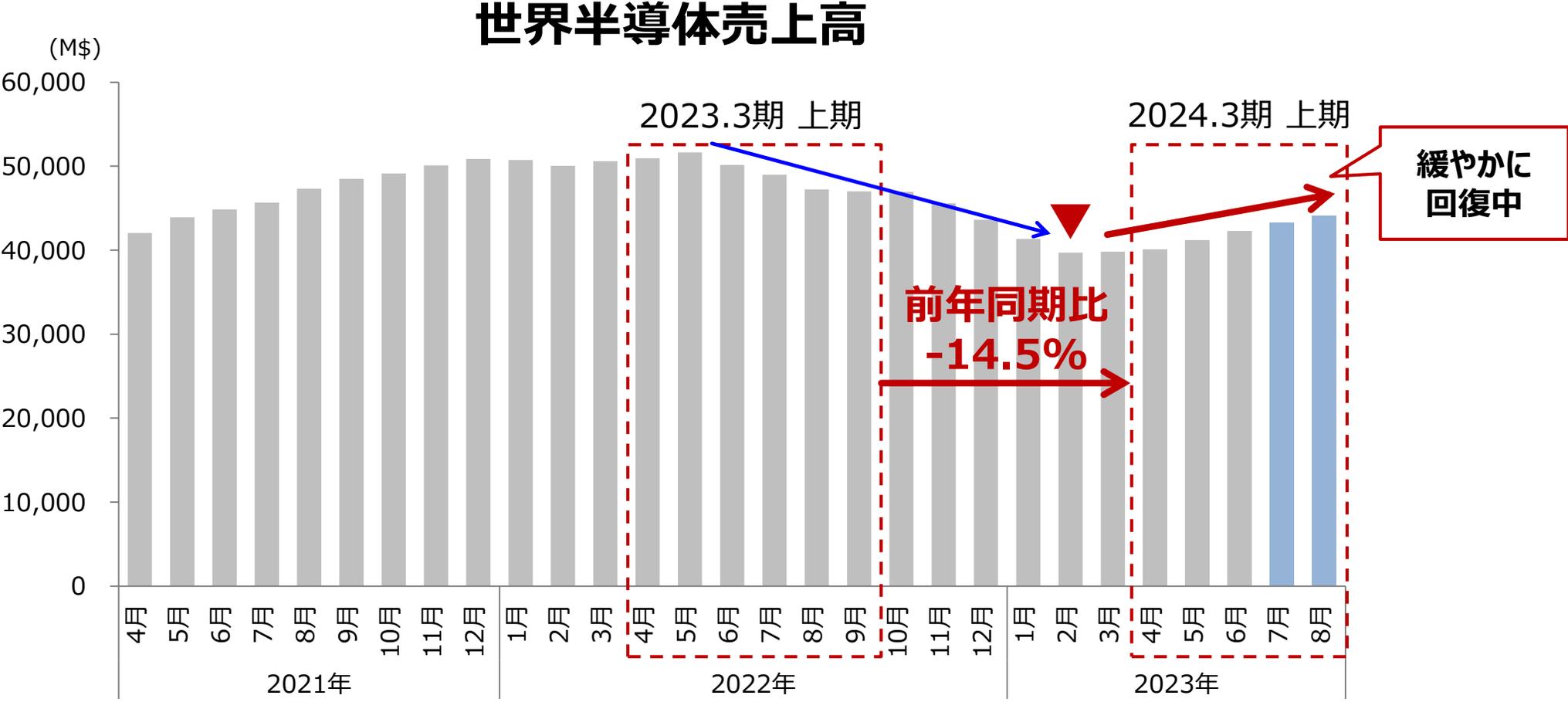
38%

(含電子材料関連
24%)

高純度溶剤

世界半導体市場の売上高推移

- WSTSは2023年の成長率を**前年比-10.3%**と予想。
- **4-9月売上高の前年同期比-14.5%**、世界半導体売上高は2月を底に、現在は緩やかに回復中。



出所：WSTSより当社作成

当社から消費者までの電子機器の製造サプライチェーン

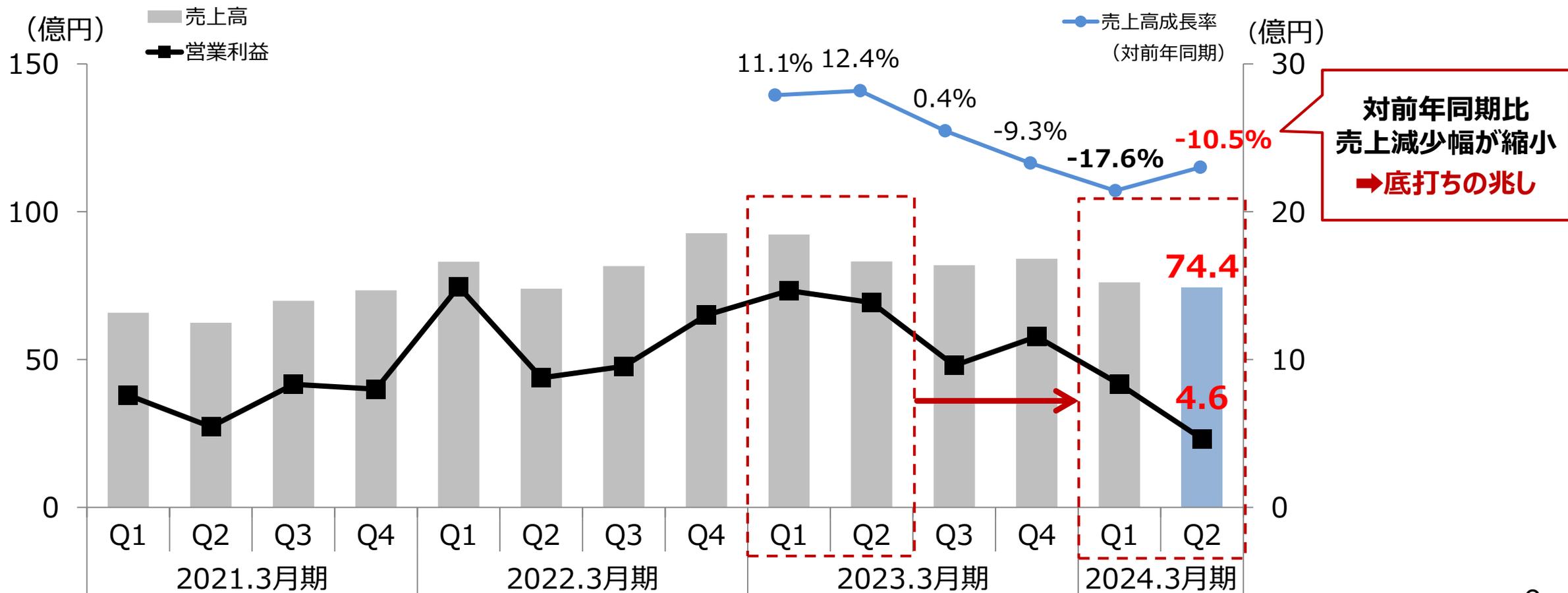
- ・ コロナ禍の混乱から、サプライチェーン上の在庫が高水準となり、業界をあげて在庫削減に取り組んできた。
- ・ しかし、需要の弱さからその在庫低減速度は想定よりも遅く、当社需要は大きく減少。



四半期別 売上高・営業利益・売上高成長率

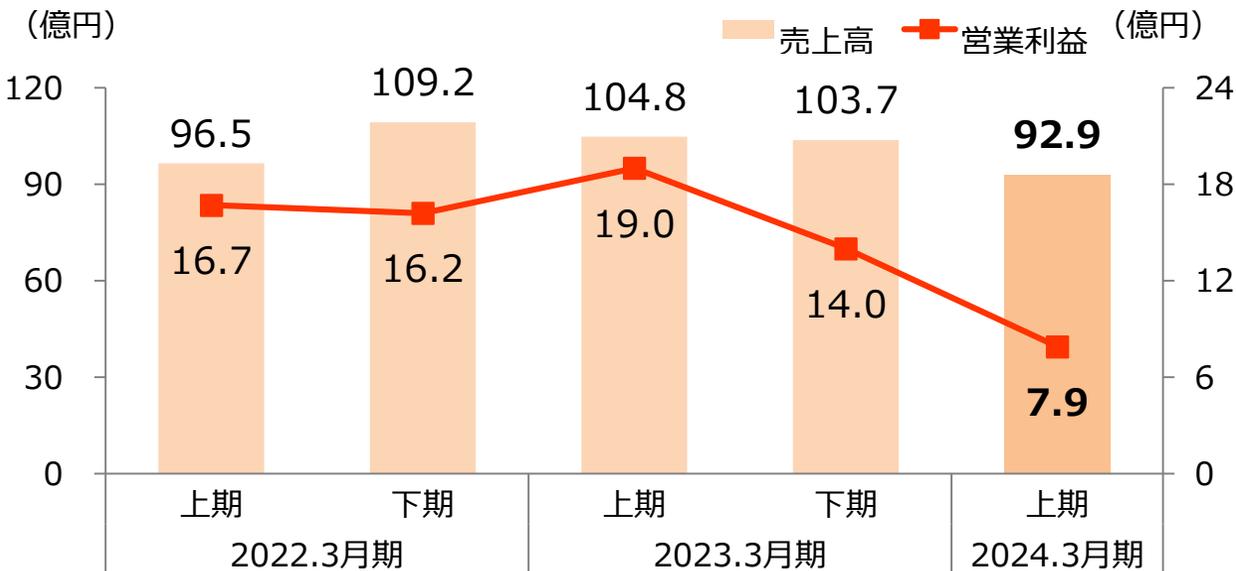
- 半導体需要の低迷とサプライチェーン上での在庫調整が想定以上に長期化。
- 売上高は2022年3月期Q4をピークに減少していたが、Q2が底と想定。

四半期別 売上高・営業利益・売上高成長率



感光性材料セグメント

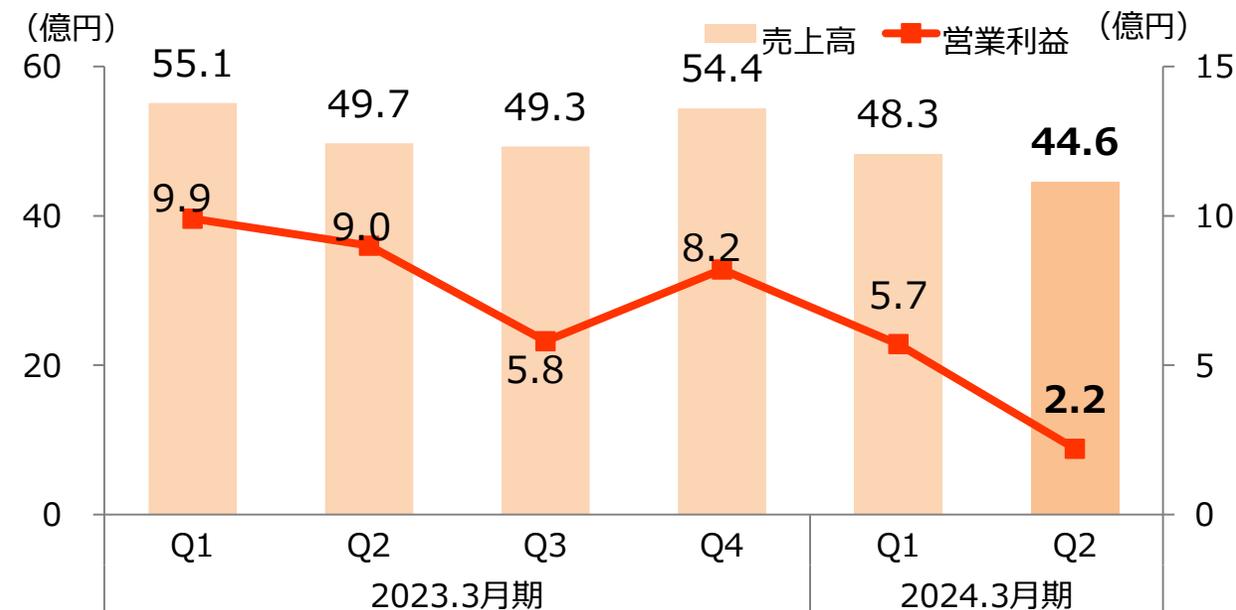
売上高・営業利益



売上高：92.9億円

(前年同期比△11.8億円、△11%)

- 半導体向け材料は、需要低迷とサプライチェーン上での在庫調整により売上減。
- ディスプレイ向け材料は、中国を中心に大型液晶パネル生産が堅調に推移。



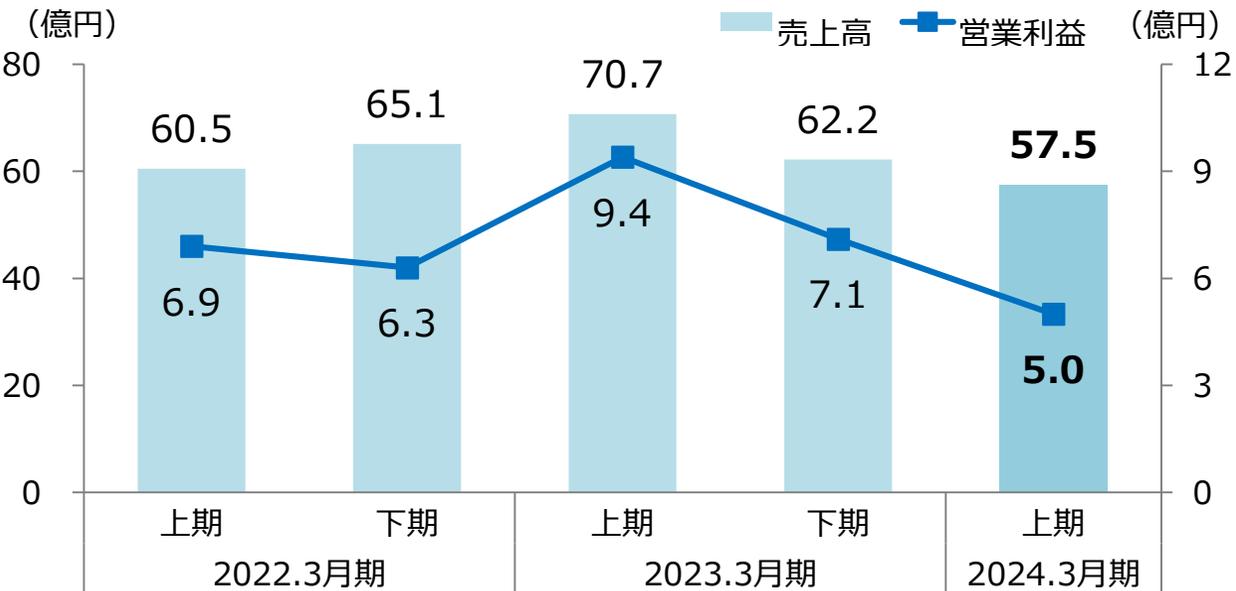
営業利益：7.9億円

(同△11.0億円、△58%)

- 先端半導体向け材料の売上減少により減益。
- 需要拡大期を見据え、計画通りに生産能力増強を継続。

化成品セグメント

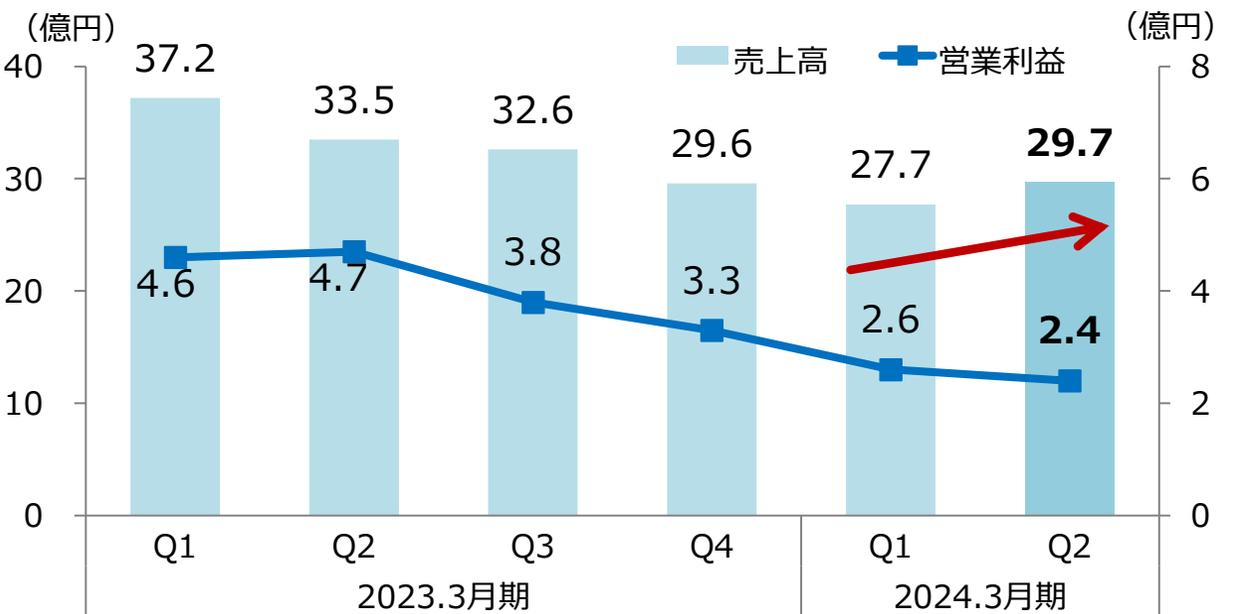
売上高・営業利益



売上高：57.5億円

(前年同期比△13.1億円、△18%)

- 電子材料関連は、在庫調整により需要減退が継続していたものの、底打ち。
- 香料材料は、先行して海外需要が回復。
- ロジスティック事業は、荷動きの低迷が継続しているものの、タンク契約率は高水準で推移。



営業利益：5.0億円

(同△4.4億円、△47%)

- 電子材料の売上減少により減益。

2024年3月期 上期 損益計算書

- 売上高は、半導体需要の低迷や在庫調整の影響を受け150.5億円（前年同期比△14%）。
- 売上総利益は、半導体の在庫調整による高付加価値品の売上減少や、当社在庫削減に伴う生産調整により33.2億円（同△33%）。

(億円)	2023.3月期 上期	2024.3月期 上期	増減額	増減率
売上高	175.5	150.5	△ 24.9	△14%
売上原価	125.9	117.2	△ 8.6	△7%
売上総利益	49.5	33.2	△ 16.2	△33%
販売管理費	21.0	20.2	△ 0.7	△4%
営業利益	28.5	12.9	△ 15.5	△55%
営業外収益	4.8	1.1	△ 3.6	△76%
営業外費用	0.5	0.6	+0.0	+1%
経常利益	32.7	13.5	△ 19.2	△59%
特別損益	△ 0.3	△ 0.1	+0.1	
税引前当期純利益	32.4	13.3	△ 19.0	△59%
法人税等合計	9.9	4.1	△ 5.7	△58%
当期純利益	22.4	9.1	△ 13.3	△59%

前期は為替差益4.3億円
(今期19百万円)

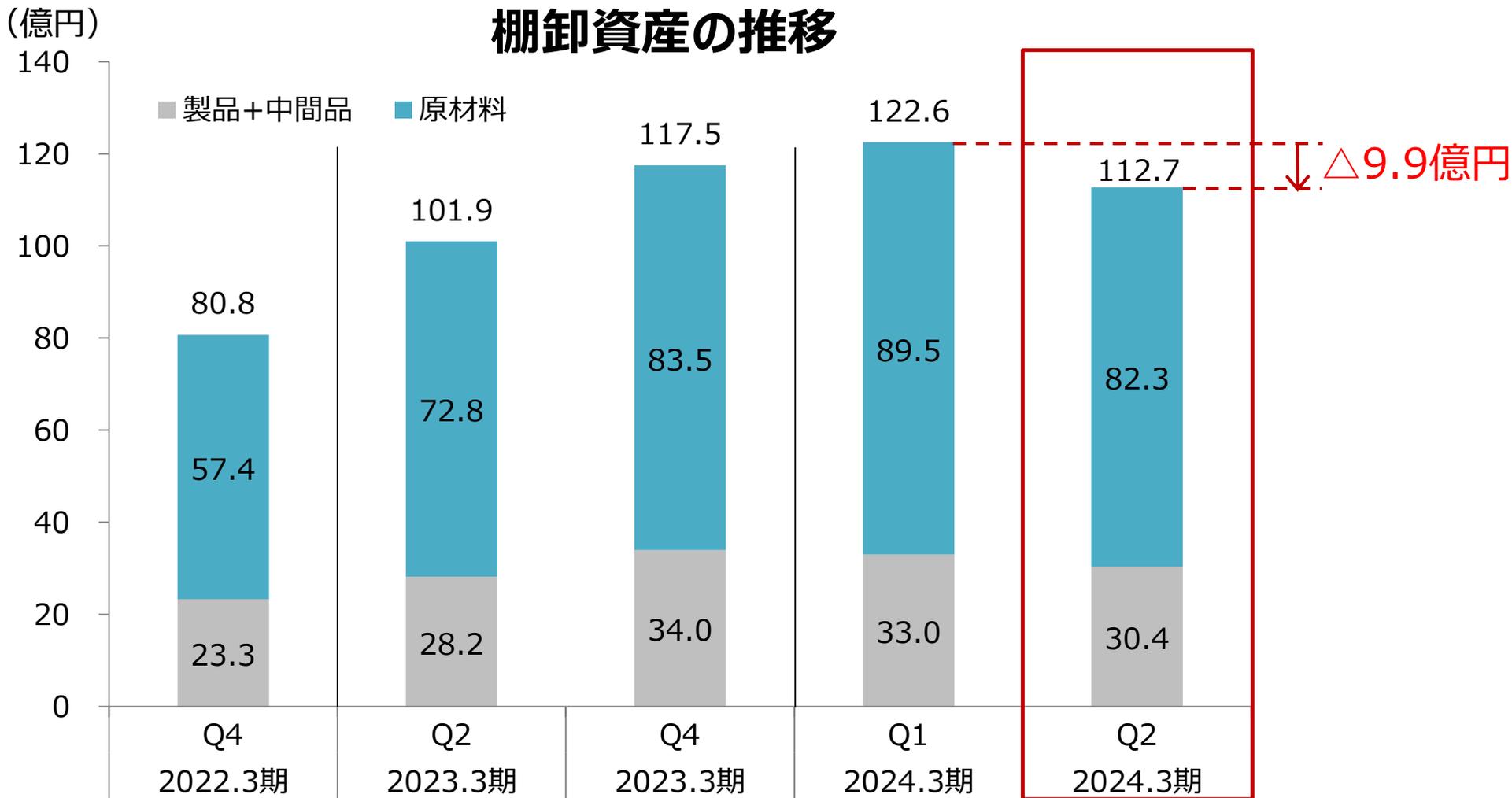
2024年3月期 上期 貸借対照表

- 棚卸資産 : △ 4.8億円 需要減退に合わせ在庫を削減。
- 仕入債務 : △19.8億円 需要減退に合わせ原材料の購入を削減。
- 有形固定資産 : +21.6億円 需要回復期に備え、生産能力増強の投資を継続。
- 借入金 : +31.7億円 設備投資資金の増加。
- 株主資本 : + 7.5億円 純利益の増加。

(億円)	2023.3月末	2023.9月末	増減額	(億円)	2023.3月末	2023.9月末	増減額
流動資産	216.8	212.8	△ 3.9	負債	314.6	328.5	+13.9
現金預金	32.5	36.1	+3.6	仕入債務	49.4	29.5	△ 19.8
売上債権	59.1	54.6	△ 4.4	借入金	178.9	210.6	+31.7
棚卸資産	117.5	112.7	△ 4.8	その他	86.2	88.3	+2.0
その他	7.6	9.3	+1.7				
固定資産	294.2	320.2	+26.0	純資産	196.4	204.5	+8.0
有形固定資産	276.3	298.0	+21.6	株主資本	195.5	203.1	+7.5
無形固定資産	6.0	9.7	+3.6	評価・換算差額等	0.8	1.3	+0.5
投資・その他	11.7	12.3	+0.6				
資産合計	511.0	533.0	+22.0	負債・純資産合計	511.0	533.0	+22.0

棚卸資産の状況

- 需要減退に合わせ、棚卸資産を削減。
- 棚卸資産は、2023.3期末比で4.8億円減少、2024.3期Q1比で9.9億円減少。



2024年3月期 上期 キャッシュフロー計算書

- 営業CF：13.3億円
 - 投資CF：37.9億円
 - 財務CF：29.1億円
- 売上減に伴う利益/税金の減少、運転資金は改善傾向。
 来期の完成に向けた生産能力増強投資。
 設備投資資金を確保。

	2023.3月期 上期 (億円)	2024.3月期 上期	増減額
営業活動によるCF	21.0	13.3	△ 7.7
税引前当期純利益	32.4	13.3	△ 19.0
減価償却費	13.7	14.4	+0.6
売上債権の増減額 (+は減少)	7.6	4.4	△ 3.2
棚卸資産の増減額 (+は減少)	△ 20.2	4.8	+25.1
仕入債務の増減額 (+は増加)	0.0	△ 19.8	△ 19.8
その他	△ 12.4	△ 3.9	+8.5
投資活動によるCF	△ 23.9	△ 37.9	△ 14.0
フリー・キャッシュフロー	△ 2.8	△ 24.6	△ 21.7
財務活動によるCF	2.1	29.1	+26.9
現金及び現金同等物に係る換算差額	1.2	△ 0.9	△ 2.1
現金及び現金同等物の増減	0.5	3.6	+3.1
現金及び現金同等物の期末残高	33.2	36.1	+2.9

運転資金の改善 +2.1億円

1. 2024年3月期 上期 決算概要

2. 2024年3月期 通期業績予想

3. 今後の見通し

■ 世界経済

- 景気下振れリスクは依然として高いが、各国の物価上昇率は緩やかに低下。
物価上昇の沈静化、その後需要の緩やかな回復を見込む。

■ 電子材料業界

- 半導体業界の在庫調整は着実に進捗。
需要は年内底打ち、2024年1月以降増加へ転換、その後は緩やかな回復を見込む。
- ディ스플레이需要は現状維持～緩やかな増加。

■ 香料業界

- 今後も海外を中心に緩やかな需要拡大が継続。

2024年3月期 通期業績予想の修正（2023年11月10日発表）

- 上期の半導体市場全体の需要回復時期の遅れと落ち込み、今後の緩やかな回復傾向から売上高を修正。
- 売上高は上期150.5億円（実績）に比べ、下期は159.5億円（修正後業績予想）と緩やかに上昇傾向。
- 利益は、上期からのコスト削減活動の継続などにより、期初時点の業績予想値を維持。

	上期			下期			通期		
	期初 業績予想 (億円)	実績	増減	期初 業績予想	修正後 業績予想	増減	期初 業績予想	修正後 業績予想	増減
売上高	160.0	150.5	△9.4	185.0	159.5	△ 25.6	345.0	310.0	△ 35.0
営業利益	13.0	12.9	△0.0	13.0	13.1	0.0	26.0	26.0	—
経常利益	12.5	13.5	1.0	12.5	11.5	△ 1.0	25.0	25.0	—
純利益	8.0	9.1	1.1	8.0	6.9	△ 1.1	16.0	16.0	—
期中平均為替レート	¥130/\$	¥140/\$		¥130/\$	¥140/\$		¥130/\$	¥140/\$	

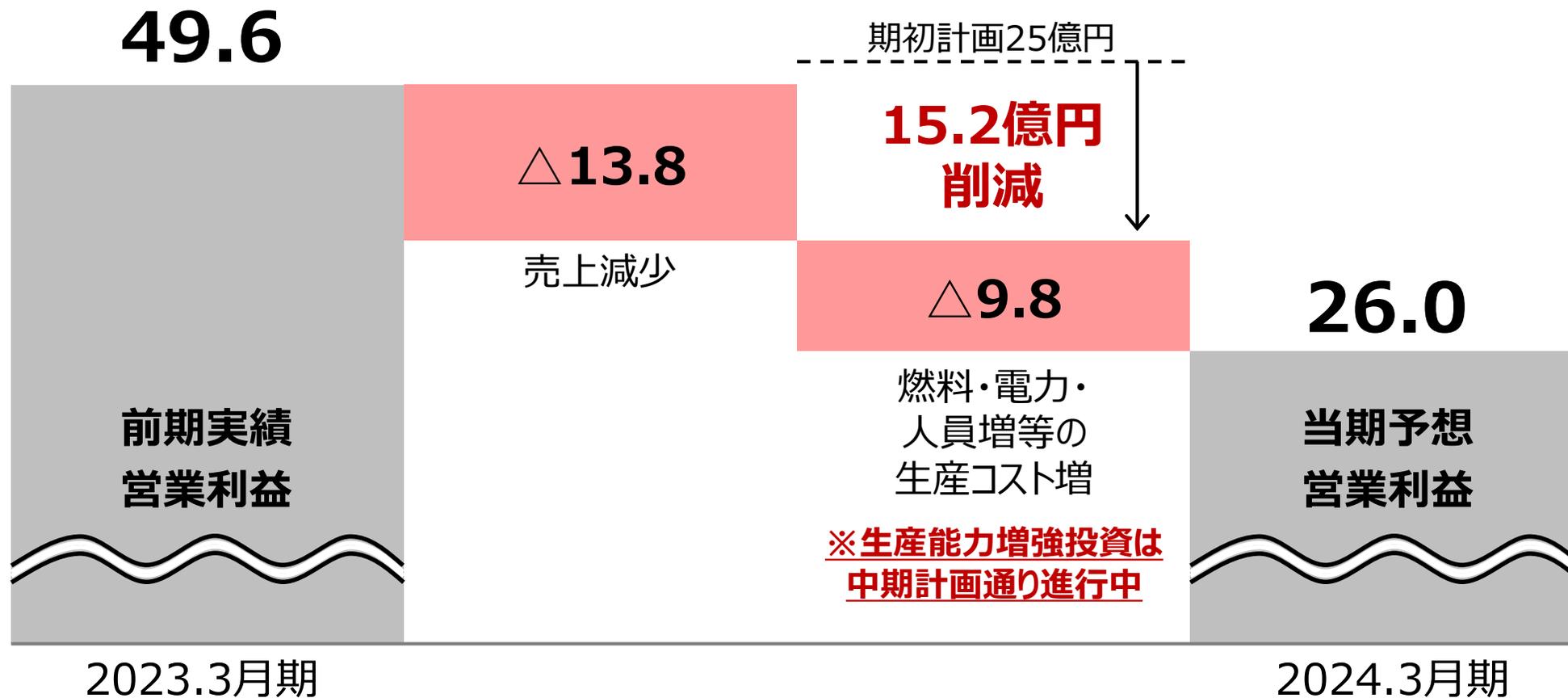
修正後の通期業績予想(2024年3月期)に対する上期進捗状況

- 修正後の通期業績予想に対する上期進捗率は、売上高48%、営業利益50%、経常利益54%。
- 各利益ともに業績予想値に対し、50%以上の進捗。

(億円)	修正後 通期業績予想	2024.3月期 上期実績	進捗率
売上高	310.0	150.5	48%
営業利益	26.0	12.9	50%
経常利益	25.0	13.5	54%
純利益	16.0	9.1	57%

- 下期も売上減に対応したコスト削減を継続し、利益を確保。

(億円)



1. 2024年3月期 上期 決算概要

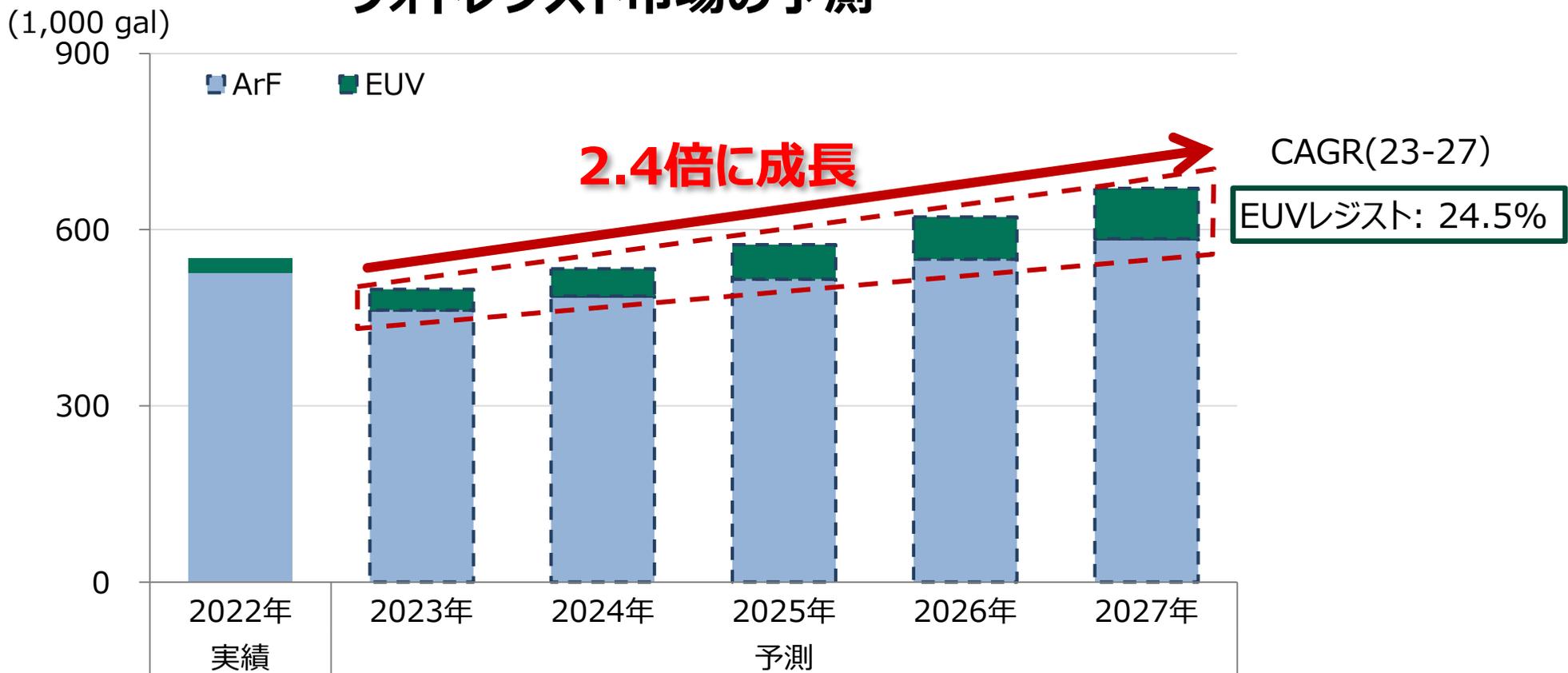
2. 2024年3月期 業績予想

3. 今後の見通し

半導体向けフォトレジスト市場の見通し

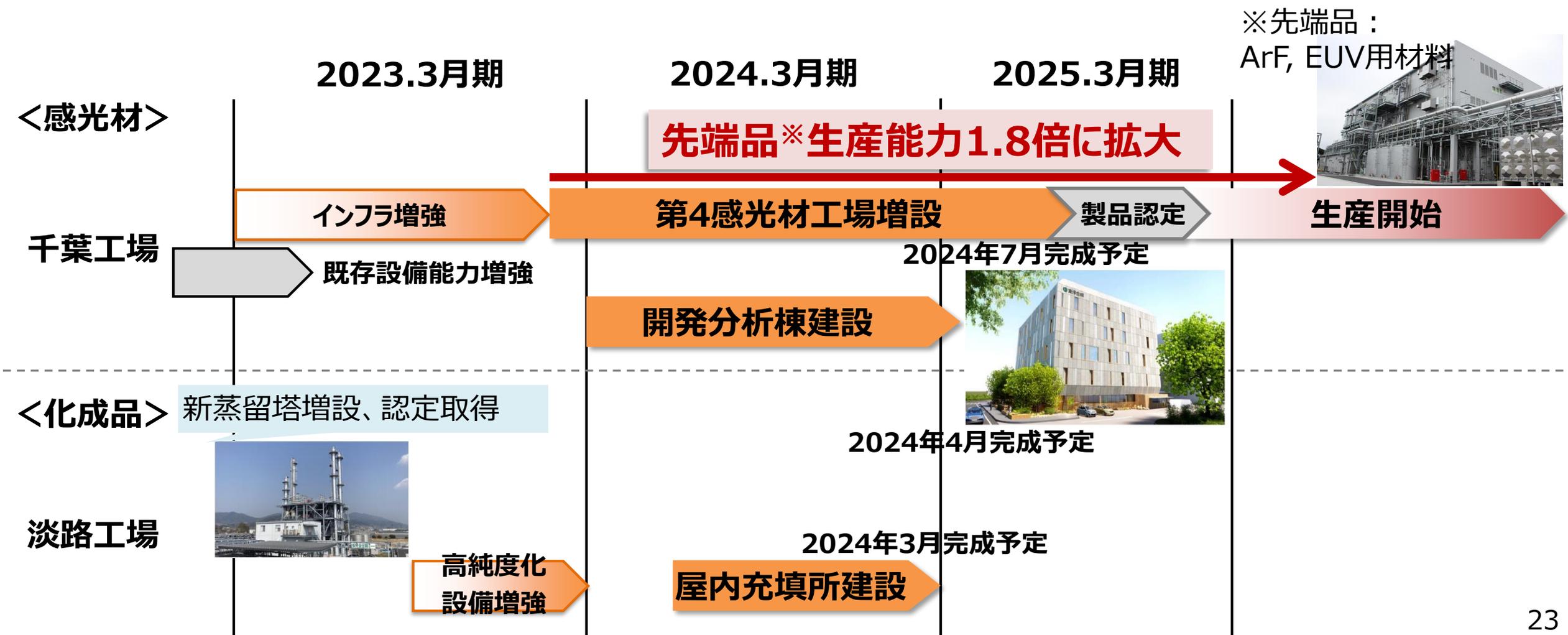
- 2023年はマイナス成長だが、2024年以降は再びプラス成長への回帰を見込む。
- **EUV用レジストの需要量は、2023年～2027年にかけて、2.4倍に成長。**
- 先端レジスト（EUV+ArF）も1.3倍に拡大見込み。

フォトレジスト市場の予測



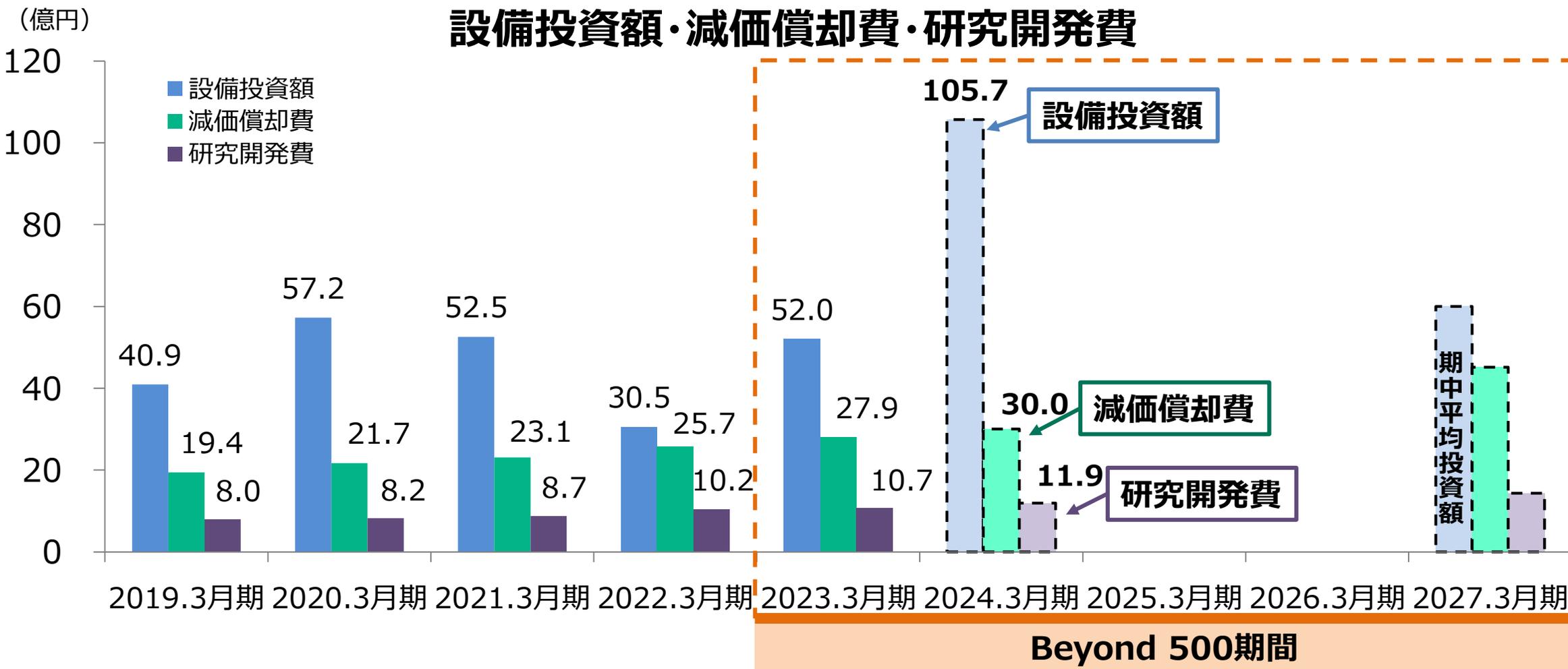
中計「Beyond500」達成に向け、増設工事は順調に進行中。

- 半導体市場は2024年以降、成長へ回帰。
- 需要拡大に向け、順調に感光材製造設備、開発分析棟、高純度溶剤設備を増設工事が進行中。



設備投資・減価償却・研究開発の計画

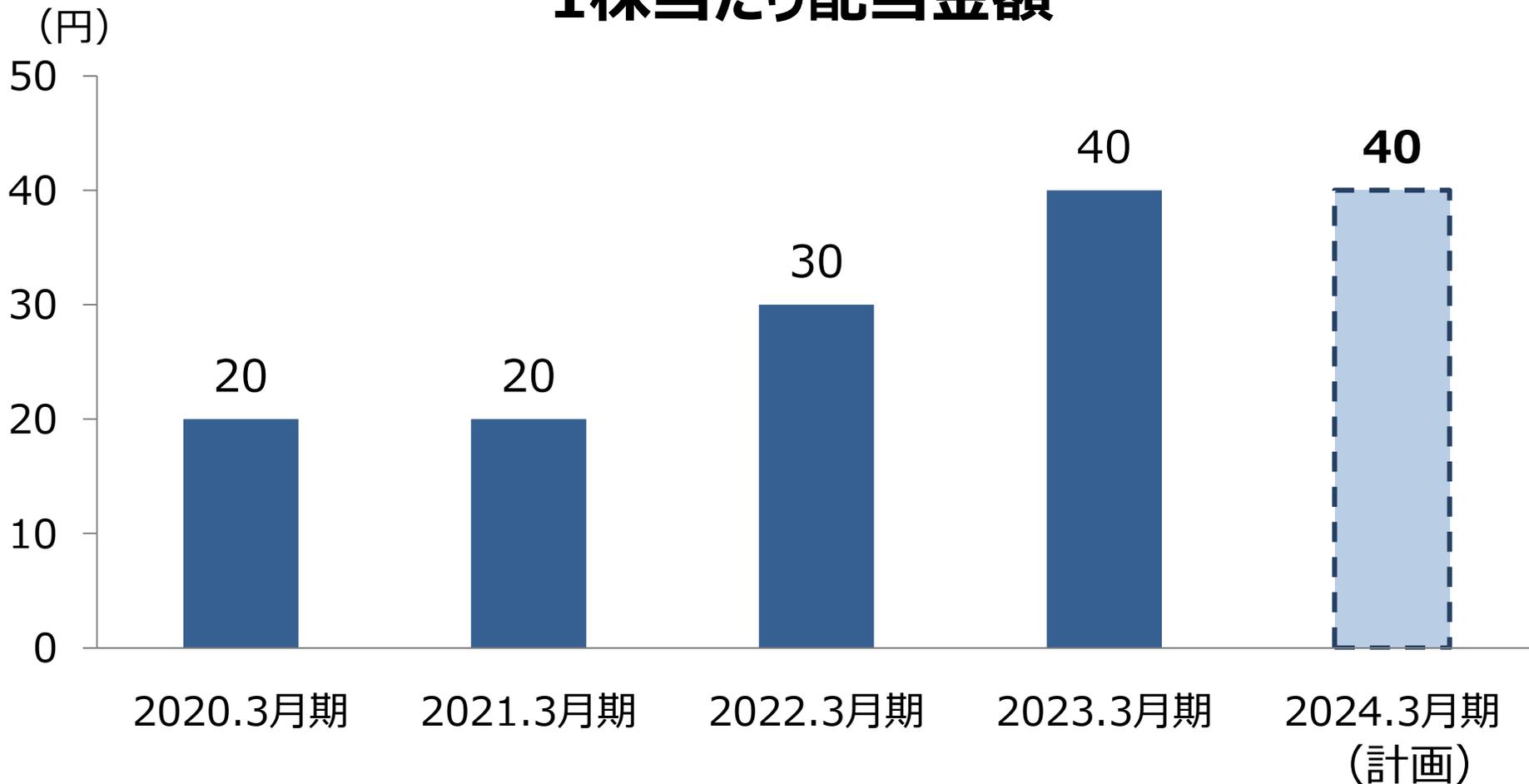
- 需要減退により一部設備投資時期を調整し、年間設備投資額を117億円から105億円に変更。
- しかし、生産能力増強投資は需要拡大を見据え、計画通り進行中。



配当

- 安定配当を基本とし、中期的な成長を見込み、2024年3月期も年間配当40円（中間20円）を維持。

1株当たり配当金額



参考資料

Beyond500の達成（売上500億、営業利益80億@2027年）に向け、生産能力増強を継続。



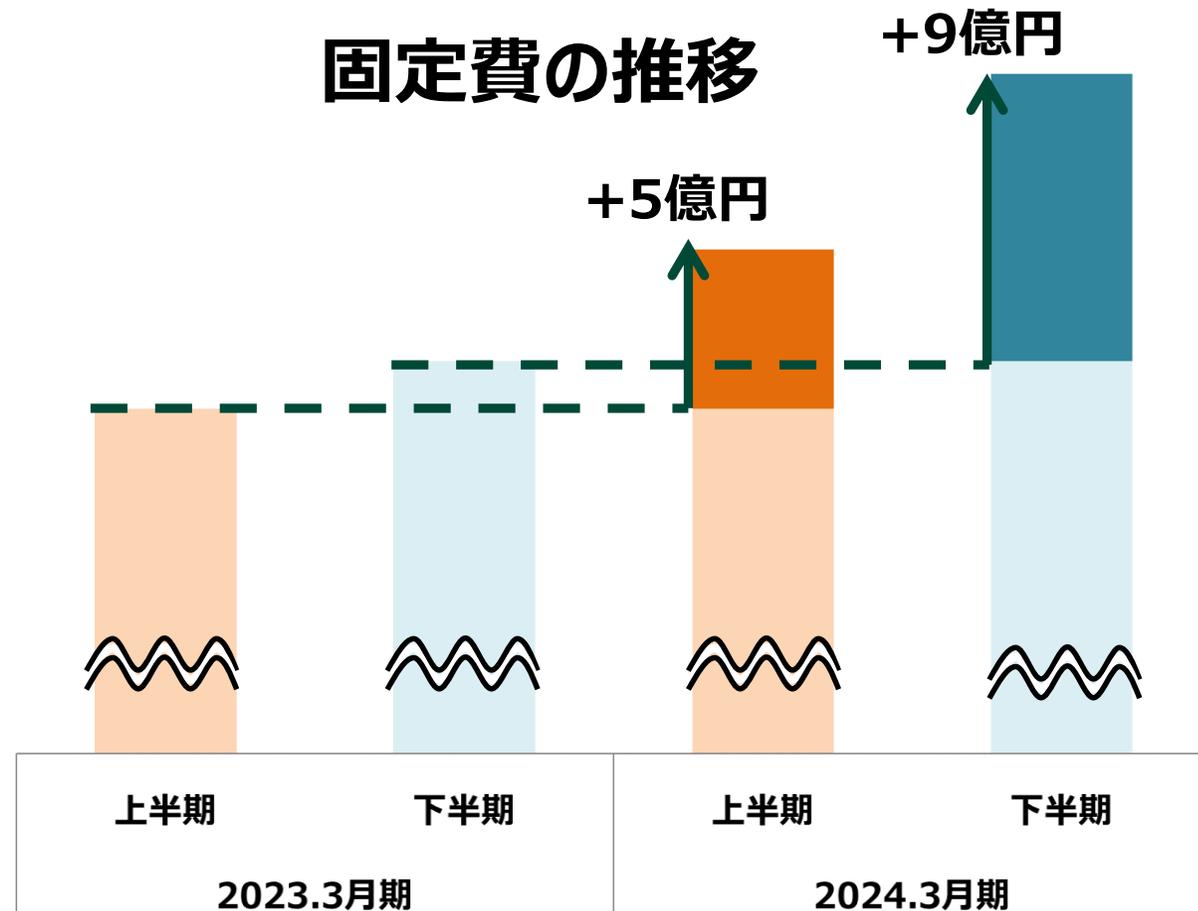
第4感光材工場設備増設
投資額 約120億円
2024年7月完成予定



開発分析棟
投資額 約30億円
2024年4月完成予定

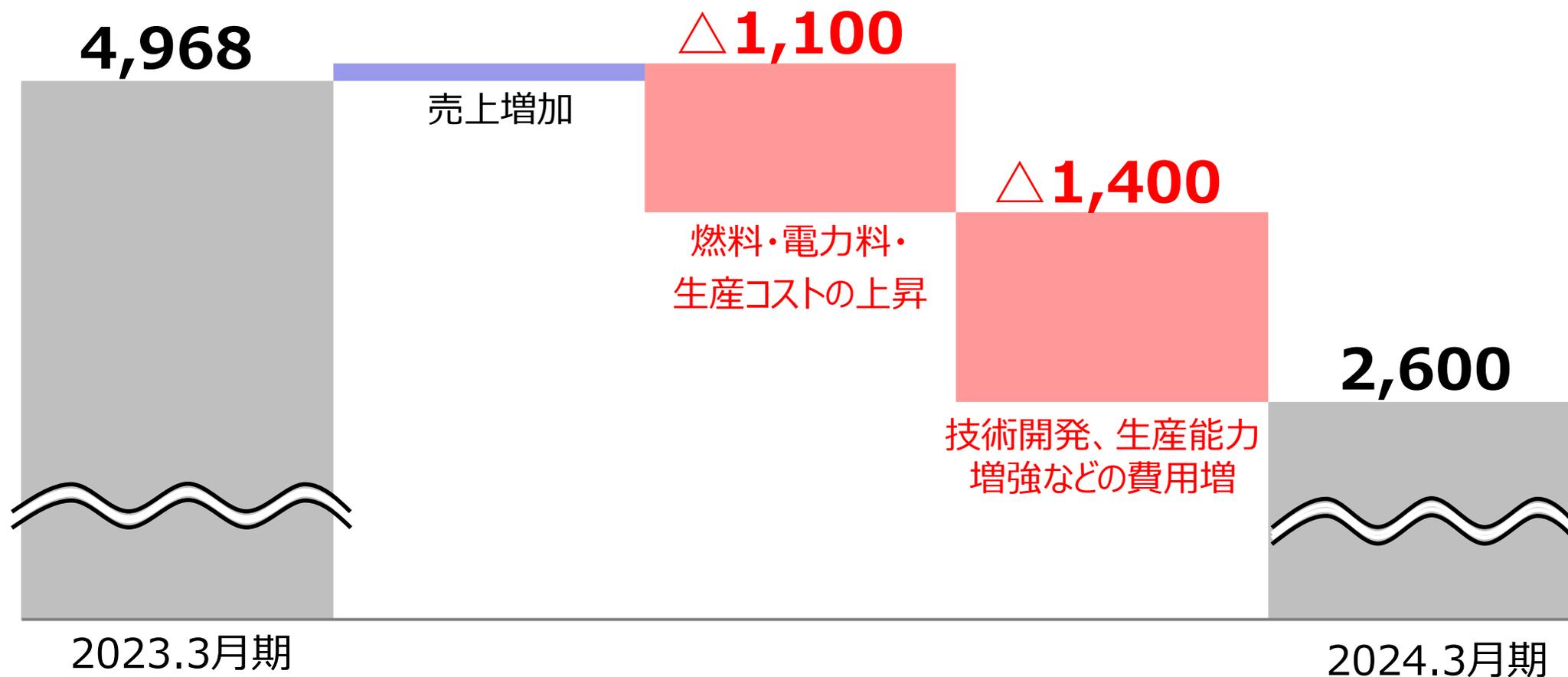
※完成予想図

**前期比+14億円の固定費増を想定
(人員増、設備増強、技術開発)**



- ・前期比で技術開発、生産能力増強などの費用増+14.0億円、燃料・電力料・生産コストの上昇を想定。

(百万円)



独創的な視点で世界へ

Individual Development, to the global Chemical

 東洋合成工業株式会社

(見通しに関する注意事項)

本資料の業績予想は、現時点において見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、実際の業績は、様々な要因やリスクにより、この業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証を行うものではありません。